



人と組織の成長を支援する経営者のサポーター

2018
1月号

社会保険労務士法人柳澤会計Support Letter

トピックス！ 変わる働き方

産休・育休中の給与を会社が100%保障 メルカリ



産休・育休中の社員が、勤務中と同じ金額の給与が得られるよう、国からの給付以外の部分を会社が支援しています。また、認可外保育園に入る場合に認可保育園との差額分の保育料を会社が社員に全額負担する制度があります。（女性社員には産前10週と産後約6カ月の給与を、男性社員には産後8週間の給与を100%保障します）

フリーマーケットアプリのメルカリ・小泉社長は2人目の子供が生まれた際、約2カ月の育休を取得しました。報道によると、その時期、会社が機能停止に陥ったわけでもなく、むしろ大きな決断を発表した時期であったにもかかわらず、その中心に社長はいませんでした。まさに権限委譲を進めた結果だったのでしょうか。小泉社長は「トップの育休は部下に任せる体制の総仕上げ。それができていないと私は取れない。育休は組織を強くする」と述べています。

なるほど、トップがいなければ部下が自らの判断で業務をしなければいけないため、責任感も養われ、結果的に社員と組織を強くするのかもしれない。

メルカリは創業4年で社員の多くは中途採用です。年齢も20代から30代が中心。カスタマーサポート部門の人員は半分以上が女性。これから結婚・出産を迎える社員が続出することは想像に難くありません。大企業からの転職者が多いという実態もあるそうで、会社は「優れた人材に中長期的なスパンで働き続けてほしい」と考えています。人手不足の昨今、魅力的な人事制度を用意しなければ、いい人材が他社に流出してしまうリスクもあるため、働きやすい会社を作るよう工夫しているのです。

（2017年12月25日 日本経済新聞より一部引用）

年中無休や24時間営業 見直しの流れ

サービス業を中心に広がっている年中無休を見直す動きが加速しています。

過重労働に厳しい風潮となり、企業の営業時間短縮の取り組みが加速しています。ロイヤルホストは24時間営業を廃止し、定休日の導入を検討。マクドナルドは24時間営業店舗を4割削減。吉野家は5割の店舗で24時間営業を廃止。イオンや高島屋は営業時間を短縮。日本郵政は1月2日の年賀状配達を休止。人手不足が続く中で人員を確保するにはより高い賃金を支払うことになり、売上高がコストに見合わないことも理由です。

働いた分だけいつでも給料を払います——。

月給が一般的だった正社員にも、パートやアルバイトのように働いた数日分を分割して、給料日前に払う動きがじわり広がっている。

利用者には「物入りな月末前に便利」「仕事の報酬感が高まる」と好評。

従業員の離職や人手不足への対策という会社側の狙いもあるようだ。

（2017年12月19日 日経新聞より引用）

東京都民銀行ではインターネットを活用した給与前払サービス「前給」を提供しています。従業員が、給料日前に働いた範囲内でお金を受取ることができる制度で、PCや携帯電話で申し込むと、最短で翌日に自分の給与振込口座へ振り込まれます。



東京都民銀行の「前給」

キズナジャパン株式会社では、従業員が必要な時に自分自身の携帯電話の操作で給与の振込ができる給与の希望日払いサービス「my給」を提供しています。人事責任者が勤務実績と給与振込の承認を行えば、24時間365日、従業員が必要な時に自分自身の操作で給与の振込を行うことができる便利なサービスです。給与は毎月1回という常識が、もしかしたら大きく変わるかもしれません。



「My給」



マンスリーピックアップ

スマートワーク経営ランキング

日本経済新聞社は12月17日、「働きやすさ」の視点で格付けした「スマートワーク経営調査」をまとめ、発表しました。

同社は「スマートワーク経営」の定義を

- ①多様で柔軟な働き方の実現
- ②新規事業を生み出す体制
- ③市場を開拓する力

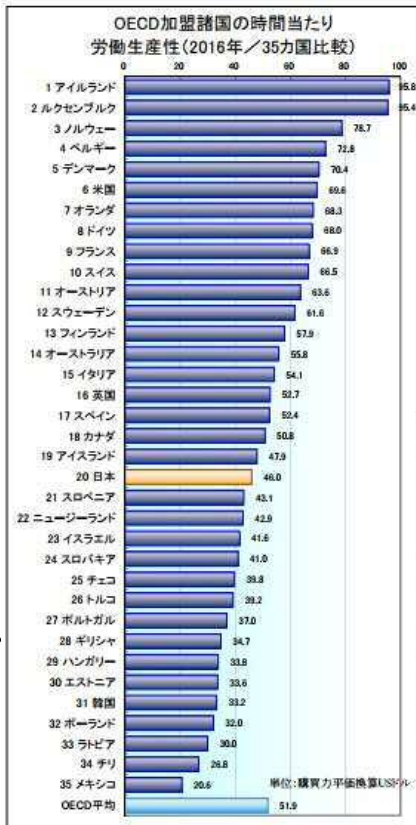
の3つの要素によって、組織のパフォーマンスを最大化させる取り組みとしています。

では、「スマートワーク」の定義は何でしょう。労働生産性を高めるためにITを活用して、場所や時間に縛られない柔軟な働き方のことです。スマート経営はITを活用しながら上記①～③に取り組む格付けといったところでしょうか。

12/20の産経新聞で日本の労働生産性はOECD35カ国中で20位と報道されていました。先進7カ国（G7）でも最下位が続いています。

化学や機械などの分野で米国の生産性を上回るなど、製造業では競争力があるが小売業や運輸業などサービス産業で米国の半分程度しかないことが日本の生産性全体を低くしているとのこと。

生産性が低い要因として、終身雇用制、年功賃金、仕事の内容や勤務時間、勤務地を選べないことなどがあげられます。



日本の多くの企業が決まった時間に決まった場所で画一的に働くことを当たり前に継続してきました。しかし、育児や介護などプライベートと仕事を両立するワークライフバランスの重要性が高まり、勤務時間や就業場所を選べるようになるなど、労働の多様化が加速しています。

■「スマートワーク経営」ランキング上位の企業 偏差値70以上

- ・アサヒグループHD・イオン・SCSK・NTTドコモ
- ・花王・キリンHD・コニカミノルタ・資生堂
- ・ソニー・ダイキン工業・富士フィルムHD
- ・三菱ケミカルHD・ヤフー

偏差値65～70未満

- ・味の素・伊藤忠商事・キヤノン・クボタ・コマツ
- ・サントリーHD・セブン&アイHD・デンソー
- ・ファーストリテイリング・東京海上HD など

○「アサヒグループHD」の取り組み

早ければ入社3年目の若手をM&Aで配下になった海外事業会社に派遣し、現地での実際の業務を通じて海外ビジネスを行う人材を育成している。

○「ダイキン工業」の取り組み

入社2～5年目の社員にミャンマーや中南米など海外での重要案件に挑戦させている。ダイキン工業は世界中に販売会社・生産拠点があり、急速に海外展開を進めているため、海外でのOJT（職場内訓練）に力を入れている。

人手不足が深刻になるなか、社員の生産性を高める働き方改革が急務となっています。上位企業は単に長時間労働の是正をしているだけでなく、多様な働き方で社員の能力を高めて、収益向上につなげています。

※スマートワーク経営調査は今回が初。全国の上場企業と従業員100人以上の有力非上場企業を対象に調査票を配布し、602社（上場は587社）から回答を得た結果に基づく。格付け上位40社の4割が今期、過去最高の純利益を見込む。

（2017年12月18日 日経新聞より一部引用）



新年明けましておめでとうございます。本年もよろしく願い申し上げます。いよいよ2018年、戌年の幕開けです。2018年の注目といえば、元号の変更や北朝鮮の動向、大谷君のメジャー1年目や清宮君の日ハムでの活躍などですね。そして、お正月と言えば、帰省、年賀状、お節料理、初詣…と浮かびますが、皆さまどのように過ごされましたでしょうか。我が家は、新年の風物詩・箱根駅伝は外せませんでした。ここ最近圧倒的強さを誇ってきた青山学院大学。原監督の毎年恒例のスローガン「わくわく大作戦」「ハッピー大作戦」に続き、今年は「ハーモニー大作戦」。我が家も独自のスローガンを掲げて一致団結、新年度も元気に過ごしてまいりたいと思います。（折井）

